

1. 学校法人会計における 2019（令和元）年度決算の概要

学校法人は、1971（昭和 46）年制定の「学校法人会計基準（文部省令）」に従って会計処理を行い、所定の計算書類を作成して届け出る義務を有している。また、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成 25 年 4 月 22 日文部科学省令第 15 号）に基づき計算書類の様式を変更している。計算書類は「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」から構成されている。

(1) 2019（令和元）年度資金収支計算書の規模と概要

資金収入では、2019 年度予算学生総数に比して実学生総数が増加し、学費の納入率が見込みを上回ったこと等により学生生徒等納付金収入が予算に比して増加（8 億 1,000 万円）した。手数料収入は、大都市圏における定員管理の厳格化が適用され、各大学が合格者数を絞り込んできていることから、受験生全体の安全志向が高まり、上位大学および中堅大学への出願を控える傾向にあったため、本学の志願者数も減少し、減額（1 億 500 万円）となった。寄付金収入については、中央大学サポーターズ募金や奨学寄付金が増加したものの、教育環境充実資金寄付金並びに Chuo Vision2025 募金が減少したことから、予算に比して減少（8,200 万円）した。受取利息・配当金収入は、低金利環境が続く中、安全性と流動性を重視し、利息収入を確保した。前受金収入は、学部新入生数が予算新入生数に比して増加したことや学費納入時期の見込みを上回ったこと等により増加（1 億 200 万円）した。その他の収入においては、将来の大規模施設建替更新への備えとして計画的に予算計上している 20 億円（減価償却引当特定資産 10 億円、施設等拡充引当特定資産 10 億円）の繰り入れ先を、2018 年度分から既存キャンパスの更新時期までに、減価償却引当特定資産の残額を増加させることを目的として集約することとしたことから、前年度に施設等拡充引当特定資産へ繰り入れた分の組み替えを行うための取り崩しを行い、全体で増加（9 億 7,000 万円）した。これらにより、当年度収入合計は予算より 16 億 3,500 万円増加し 870 億 1,600 万円となった。

資金支出では、人件費支出において、教職員の前年度末退職者及び期中退職者の増等により、教員人件費支出及び職員人件費支出が予算に比して減少（4 億 8,400 万円）し、退職金支出が増加（5,800 万円）したが、全体では予算に比して減少（4 億 2,600 万円）した。「中長期事業計画（Chuo Vision 2025）」関係では、グローバル館新築工事、国際教育寮新築工事、学部共通棟（仮称）新築工事、都心キャンパス整備及びスポーツ振興・強化等に係る執行があった。また、教育研究経費支出において、「教育力向上特別予算」「グローバル化推進特別予算」及び「学長戦略費」の執行の他、後樂園キャンパスサーバー環境の更新等の執行があったが、教育研究経費支出全体では、経費節減や低価格での物品調達努力等により、予算に比して減少（9 億 9,000 万円）した。管理経費支出では、ホームカミングデー関連経費の増加及び予算計上していた一部の計画が執行内容により教育研究経費支出や施設関係支出から振り替わったこと等により予算に不足が生じ、予備費を充当した（1 億 2,000 万円）。資産運用支出では、予算編成時の計画に加え、他の会計からの繰り入れ及びその他の収入において述べた理由等により、全体では予算に比して増加（14 億 3,300 万円）した。

この結果、当年度収支差額は予算より 21 億 2,300 万円改善し、16 億 5,700 万円の収入超過となった。また、翌年度繰越支払資金については、予算より 34 億 8,900 万円増加し、215 億 1,800 万円となった。

(2) 2019（令和元）年度事業活動収支計算書の規模と概要

[教育活動収支差額]

資金収支状況で説明した理由と同様、学生生徒等納付金、寄付金及び経常費等補助金が増加し、支出においても執行が予算内に収まっているため、全体では 24 億 3,500 万円の収入超過になっている。

[教育活動外収支差額]

受取利息・配当金の増により事業活動収入が増加しているため、全体では 2,400 万円の収入超過になっている。

この結果、経常収支差額は、24 億 6,000 万円の収入超過となった。

[特別収支差額]

その他の特別収入等の増により事業活動収入が増加しているが、事業活動支出において退職給与引当金特別繰入額を計上しているため、9 億 3,400 万円の支出超過になっている。

この結果、経常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前当年度収支差額は、27 億 4,200 万円の収入超過となり、基本金組入額 36 億 6,700 万円を控除した当年度収支差額は、6 億 4,400 万円の支出超過となった。これに、前年度繰越収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は、予算より 30 億 1,700 万円改善しているが、249 億 5,800 万円の支出超過になっている。

(3) 貸借対照表

資産の部では、有形固定資産において、後楽園校地隣地取得により土地が増加し、グローバル館・国際教育寮新築工事により建物が増加したこと等により、全体で 122 億 5,800 万円の増加となった。特定資産においては、予算編成時に計上していた将来の大規模施設建替更新に備えた 20 億円の計画組入を行ったが、「中長期事業計画 (Chuo Vision 2025)」のキャンパス整備に係る執行額分を施設等拡充引当特定資産から取り崩したこと等により 10 億 6,000 万円の増加となっている。その他の固定資産においては、国際教育寮新築工事に係る会計処理により長期前払金が増加しているが、文京ガーデンゲートタワー解約に伴う保証金の減少（1 億 3,100 万円）及び貸与奨学金の返還等による減少幅がその額を上回り、2 億 1,200 万円の減少となっている。また、流動資産においては、現金預金が増加したこと等により、13 億 4,300 万円の増加になっている。これらの結果、資産の部全体では、前年度から 144 億 4,900 万円増加し、2,042 億 1,400 万円となった。

負債の部では、後楽園校地隣地取得時の借入金と国際教育寮新築工事に係る会計処理による未払金がそれぞれ増加したこと等により、114 億 2,600 万円の増加となった。

純資産の部では、第 1 号基本金及び第 3 号基本金がそれぞれ増加（36 億 2,600 万円）し、繰越収支差額が 6 億 200 万円悪化しているが、全体では前年度に比べ 30 億 2,400 万円増加し、1,646 億 5,100 万円となった。

なお、これらの計算書は、文部科学省の定めた「学校法人会計基準」に基づき、厳格に計上され、各計算書を含め公認会計士による監査を受けた後、文部科学省に提出され、定期的に会計検査院の検査を受けている。

資 金 収 支 計 算 書

2019年(平成31年) 4月 1日から
2020年(令和 2年) 3月31日まで

(単位:円)

収 入 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	35,033,177,000	35,842,882,500	△	809,705,500
授業料収入	24,914,371,000	25,619,246,950	△	704,875,950
入学金収入	2,847,963,000	2,865,175,000	△	17,212,000
実験実習料収入	768,890,000	775,999,800	△	7,109,800
施設設備費収入	6,501,305,000	6,581,398,750	△	80,093,750
特別研究指導料収入	648,000	1,062,000	△	414,000
手数料収入	2,262,218,000	2,157,638,180		104,579,820
入学検定料収入	2,231,528,000	2,119,895,000		111,633,000
試験料収入	697,000	1,435,000	△	738,000
証明手数料収入	20,049,000	27,585,130	△	7,536,130
大学入試センター試験実施手数料収入	9,944,000	8,723,050		1,220,950
寄付金収入	544,000,000	461,890,973		82,109,027
特別寄付金収入	544,000,000	461,890,973		82,109,027
補助金収入	3,779,978,000	3,794,840,943	△	14,862,943
国庫補助金収入	2,334,096,000	2,313,052,000		21,044,000
地方公共団体補助金収入	1,439,882,000	1,477,188,943	△	37,306,943
学術研究振興資金収入	6,000,000	4,600,000		1,400,000
資産売却収入	0	0		0
付随事業・収益事業収入	1,078,116,000	1,338,695,532	△	260,579,532
補助活動収入	360,278,000	308,957,360		51,320,640
附属事業収入	10,355,000	9,774,563		580,437
受託事業収入	673,323,000	984,918,723	△	311,595,723
収益事業収入	34,160,000	35,044,886	△	884,886
受取利息・配当金収入	437,104,000	460,699,022	△	23,595,022
第3号基本金引当特定資産運用収入	194,580,000	215,414,089	△	20,834,089
その他の受取利息・配当金収入	242,524,000	245,284,933	△	2,760,933
雑収入	1,342,326,000	1,370,312,457	△	27,986,457
施設設備利用料収入	245,409,000	265,741,664	△	20,332,664
入学案内売上収入	672,000	557,112		114,888
廃品売却収入	1,857,000	2,877,891	△	1,020,891
制定物品他売上収入	600,000	565,284		34,716
退職金財団交付金収入	800,149,000	737,507,020		62,641,980
退職基金財団給付金収入	0	4,035,000	△	4,035,000
過年度修正収入	0	6,459,193	△	6,459,193
その他の雑収入	293,639,000	352,569,293	△	58,930,293
借入金等収入	9,002,750,000	9,001,250,000		1,500,000
長期借入金収入	9,002,750,000	9,001,250,000		1,500,000
前受金収入	11,068,065,000	11,170,357,570	△	102,292,570
授業料前受金収入	6,379,790,000	6,516,204,650	△	136,414,650
入学金前受金収入	2,767,755,000	2,716,285,000		51,470,000
実験実習料前受金収入	220,240,000	231,449,650	△	11,209,650
施設設備費前受金収入	1,534,896,000	1,579,405,800	△	44,509,800
特別研究指導料前受金収入	306,000	330,000	△	24,000
その他の前受金収入	165,078,000	126,682,470		38,395,530

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の収入	32,386,650,000	33,356,257,394	△ 969,607,394
退職給与引当特定資産取崩収入	2,548,000	16,421,041	△ 13,873,041
減価償却引当特定資産取崩収入	17,655,074,000	17,655,073,397	603
施設等拡充引当特定資産取崩収入	12,666,610,000	13,446,481,028	△ 779,871,028
教育充実引当特定資産取崩収入	220,257,000	388,375,753	△ 168,118,753
奨学充実引当特定資産取崩収入	44,301,000	21,397,005	22,903,995
前期末未収入金収入	1,096,006,000	1,116,829,708	△ 20,823,708
貸付金回収収入	11,536,000	12,142,353	△ 606,353
学生貸費返還収入	558,913,000	566,687,991	△ 7,774,991
保証金収入	131,405,000	132,849,118	△ 1,444,118
資金収入調整勘定	△ 11,553,548,000	△ 11,939,034,920	385,486,920
期末未収入金	△ 686,789,000	△ 734,402,379	47,613,379
前期末前受金	△ 10,866,759,000	△ 11,204,632,541	337,873,541
当年度収入合計	85,380,836,000	87,015,789,651	△ 1,634,953,651
前年度繰越支払資金	18,494,619,000	19,860,840,782	△ 1,366,221,782
収入の部合計	103,875,455,000	106,876,630,433	△ 3,001,175,433

支 出 の 部				
科	目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		25,675,756,000	25,249,781,559	425,974,441
教員人件費支出		16,650,661,000	16,314,218,973	336,442,027
職員人件費支出		7,555,434,000	7,408,288,304	147,145,696
役員報酬支出		147,464,000	147,268,527	195,473
退職金支出		1,322,197,000	1,380,005,755	△ 57,808,755
教育研究経費支出		12,480,445,000	11,490,304,380	990,140,620
用品費支出		538,195,000	586,741,408	△ 48,546,408
消耗品費支出		1,103,638,000	1,106,791,271	△ 3,153,271
光熱水費支出		1,100,492,000	894,109,845	206,382,155
通信運搬費支出		177,596,000	147,212,046	30,383,954
印刷製本費支出		350,162,000	247,296,556	102,865,444
旅費交通費支出		488,114,000	352,674,089	135,439,911
福利費支出		30,425,000	26,281,358	4,143,642
修繕費支出		1,007,593,000	1,176,367,835	△ 168,774,835
委託費支出		3,623,321,000	3,440,385,588	182,935,412
保守費支出		326,294,000	310,584,645	15,709,355
損害保険料支出		6,710,000	6,449,640	260,360
賃借料支出		644,636,000	607,107,092	37,528,908
奨学費支出		1,262,419,000	1,052,280,905	210,138,095
公租公課支出		109,814,000	72,280,870	37,533,130
広告費支出		27,072,000	35,370,764	△ 8,298,764
諸会費支出		71,805,000	60,420,069	11,384,931
補助費支出		366,370,000	331,035,582	35,334,418
手数料支出		1,082,900,000	914,475,355	168,424,645
会合費支出		161,945,000	121,120,335	40,824,665
雑支出		944,000	1,319,127	△ 375,127
管理経費支出		1,636,312,802	1,636,312,802	0
用品費支出		2,583,000	4,092,664	△ 1,509,664
消耗品費支出		41,929,000	32,431,999	9,497,001
光熱水費支出		71,400,000	45,062,778	26,337,222
通信運搬費支出		34,199,000	29,757,178	4,441,822
印刷製本費支出		113,598,000	99,003,876	14,594,124
旅費交通費支出		71,030,000	75,797,568	△ 4,767,568
福利費支出		22,425,000	15,301,561	7,123,439
修繕費支出		117,363,600	119,500,597	△ 2,136,997
委託費支出		468,183,908	464,613,422	3,570,486
保守費支出		54,062,000	44,846,557	9,215,443
損害保険料支出		785,000	692,000	93,000
賃借料支出		80,831,000	78,137,772	2,693,228
公租公課支出		66,378,000	62,355,788	4,022,212
広告費支出		185,432,000	168,137,000	17,295,000
諸会費支出		21,559,000	43,337,957	△ 21,778,957
補助費支出		1,000,000	8,285,967	△ 7,285,967
手数料支出		109,547,090	102,658,761	6,888,329
会合費支出		30,066,000	51,056,304	△ 20,990,304
補助金返還金支出		7,753,000	7,753,000	0
過年度修正支出		4,036,204	5,636,204	△ 1,600,000
雑支出		132,152,000	177,853,849	△ 45,701,849

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	21,544,000	21,541,642	2,358
借入金利息支出	21,544,000	21,541,642	2,358
借入金等返済支出	1,111,000,000	1,111,000,000	0
借入金返済支出	1,111,000,000	1,111,000,000	0
施設関係支出	14,730,340,000	14,404,508,041	325,831,959
土地支出	9,144,602,000	9,144,601,484	516
建物支出	4,090,865,000	4,082,083,997	8,781,003
構築物支出	62,873,000	77,707,960	△ 14,834,960
建設仮勘定支出	1,432,000,000	1,100,114,600	331,885,400
設備関係支出	1,274,284,000	1,228,977,668	45,306,332
教育研究用機器備品支出	922,459,000	840,572,626	81,886,374
管理用機器備品支出	18,166,000	40,289,589	△ 22,123,589
図書支出	265,756,000	189,590,171	76,165,829
車輛舟艇航空機支出	2,418,000	2,632,279	△ 214,279
教育研究用ソフトウェア支出	65,485,000	152,631,701	△ 87,146,701
管理用ソフトウェア支出	0	346,302	△ 346,302
ソフトウェア仮勘定支出	0	2,915,000	△ 2,915,000
資産運用支出	31,154,627,000	32,587,276,449	△ 1,432,649,449
第3号基本金引当特定資産繰入支出	647,080,000	680,417,632	△ 33,337,632
退職給与引当特定資産繰入支出	193,085,000	136,145,662	56,939,338
減価償却引当特定資産繰入支出	1,322,821,000	3,523,618,065	△ 2,200,797,065
施設等拡充引当特定資産繰入支出	28,909,011,000	27,968,437,050	940,573,950
教育充実引当特定資産繰入支出	82,630,000	278,358,040	△ 195,728,040
奨学充実引当特定資産繰入支出	0	300,000	△ 300,000
その他の支出	1,224,421,000	1,481,819,881	△ 257,398,881
貸付金支払支出	14,550,000	5,487,100	9,062,900
学生貸費支払支出	16,000,000	6,475,000	9,525,000
前期末未払金支払支出	380,025,000	500,782,374	△ 120,757,374
前払金支払支出	747,402,000	828,919,490	△ 81,517,490
保証金支出	66,444,000	66,083,429	360,571
預り金支出	0	74,072,488	△ 74,072,488
	(119,587,802)		
[予備費]	378,912,198		378,912,198
資金支出調整勘定	△ 3,841,611,000	△ 3,853,201,895	11,590,895
期末未払金	△ 3,427,841,000	△ 3,435,577,002	7,736,002
前期末前払金	△ 413,770,000	△ 417,624,893	3,854,893
当年度支出合計	85,846,031,000	85,358,320,527	487,710,473
翌年度繰越支払資金	18,029,424,000	21,518,309,906	△ 3,488,885,906
支出の部合計	103,875,455,000	106,876,630,433	△ 3,001,175,433

[注記] 予備費使用額内訳	管理経費支出	修繕費支出	44,097,600
		委託費支出	50,996,908
		手数料支出	12,704,090
		補助金返還金支出	7,753,000
		過年度修正支出	4,036,204
	予備費使用額合計		119,587,802

活動区分資金収支計算書

2019年(平成31年) 4月 1日から
2020年(令和 2年) 3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	35,842,882,500
		手数料収入	2,157,638,180
		特別寄付金収入	305,176,209
		経常費等補助金収入	3,738,125,943
		付随事業収入	1,303,650,646
		雑収入	1,363,853,264
		教育活動資金収入計	44,711,326,742
	支出	人件費支出	25,249,781,559
		教育研究経費支出	11,490,304,380
		管理経費支出	1,630,676,598
教育活動資金支出計		38,370,762,537	
	差引	6,340,564,205	
	調整勘定等	377,027,010	
	教育活動資金収支差額	6,717,591,215	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	156,714,764
		施設設備補助金収入	56,715,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	17,655,073,397
		施設等拡充引当特定資産取崩収入	13,446,481,028
		施設整備等活動資金収入計	31,314,984,189
	支出	施設関係支出	14,404,508,041
		設備関係支出	1,228,977,668
		減価償却引当特定資産繰入支出	3,523,618,065
		施設等拡充引当特定資産繰入支出	27,968,437,050
		施設整備等活動資金支出計	47,125,540,824
	差引	△ 15,810,556,635	
	調整勘定等	2,494,625,379	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 13,315,931,256	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 6,598,340,041	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	9,001,250,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	16,421,041
		教育充実引当特定資産取崩収入	388,375,753
		奨学充実引当特定資産取崩収入	21,397,005
		貸付金回収収入	12,142,353
		学生貸費返還収入	566,687,991
		保証金収入	132,849,118
		小計	10,139,123,261
		受取利息・配当金収入	460,699,022
		収益事業収入	35,044,886
	過年度修正収入	6,459,193	
	その他の活動資金収入計	10,641,326,362	
	支出	借入金等返済支出	1,111,000,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	680,417,632
		退職給与引当特定資産繰入支出	136,145,662
		教育充実引当特定資産繰入支出	278,358,040
		奨学充実引当特定資産繰入支出	300,000
		貸付金支払支出	5,487,100
		学生貸費支払支出	6,475,000
		保証金支出	66,083,429
預り金支出		74,072,488	
小計		2,358,339,351	
借入金等利息支出	21,541,642		
過年度修正支出	5,636,204		
その他の活動資金支出計	2,385,517,197		
	差引	8,255,809,165	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	8,255,809,165	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,657,469,124	
	前年度繰越支払資金	19,860,840,782	
	翌年度繰越支払資金	21,518,309,906	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	11,170,357,570	11,170,357,570	0	0
前期末未収入金収入	1,116,829,708	1,107,067,708	9,762,000	0
期末未収入金	△ 734,402,379	△ 699,180,379	△ 35,222,000	0
前期末前受金	△ 11,204,632,541	△ 11,204,632,541	0	0
収入計	348,152,358	373,612,358	△ 25,460,000	0
前期末未払金支払支出	500,782,374	410,937,942	89,844,432	0
前払金支払支出	828,919,490	828,919,490	0	0
期末未払金	△ 3,435,577,002	△ 825,647,191	△ 2,609,929,811	0
前期末前払金	△ 417,624,893	△ 417,624,893	0	0
支出計	△ 2,523,500,031	△ 3,414,652	△ 2,520,085,379	0
収入計 - 支出計	2,871,652,389	377,027,010	2,494,625,379	0

事業活動収支計算書

2019年(平成31年)4月1日から

2020年(令和2年)3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	35,033,177,000	35,842,882,500	△ 809,705,500
		授業料	24,914,371,000	25,619,246,950	△ 704,875,950
		入学金	2,847,963,000	2,865,175,000	△ 17,212,000
		実験実習料	768,890,000	775,999,800	△ 7,109,800
		施設設備費	6,501,305,000	6,581,398,750	△ 80,093,750
		特別研究指導料	648,000	1,062,000	△ 414,000
		手数料	2,262,218,000	2,157,638,180	104,579,820
		入学検定料	2,231,528,000	2,119,895,000	111,633,000
		試験料	697,000	1,435,000	△ 738,000
		証明手数料	20,049,000	27,585,130	△ 7,536,130
		大学入試センター試験実施手数料	9,944,000	8,723,050	1,220,950
		寄付金	485,000,000	305,176,209	179,823,791
		特別寄付金	485,000,000	305,176,209	179,823,791
		経常費等補助金	3,763,372,000	3,738,125,943	25,246,057
		国庫補助金	2,334,096,000	2,273,653,000	60,443,000
		地方公共団体補助金	1,423,276,000	1,459,872,943	△ 36,596,943
		学術研究振興資金	6,000,000	4,600,000	1,400,000
		付随事業収入	1,043,956,000	1,303,650,646	△ 259,694,646
		補助活動収入	360,278,000	308,957,360	51,320,640
		附属事業収入	10,355,000	9,774,563	580,437
		受託事業収入	673,323,000	984,918,723	△ 311,595,723
		雑収入	1,342,326,000	1,374,556,106	△ 32,230,106
		施設設備利用料	245,409,000	265,741,664	△ 20,332,664
		入学案内売上収入	672,000	557,112	114,888
		廃品売却収入	1,857,000	2,877,891	△ 1,020,891
		制定物品他売上収入	600,000	565,284	34,716
		退職金財団交付金収入	800,149,000	737,507,020	62,641,980
		退職基金財団給付金収入	0	4,035,000	△ 4,035,000
退職給与引当金戻入額	0	10,702,842	△ 10,702,842		
その他の雑収入	293,639,000	352,569,293	△ 58,930,293		
教育活動収入計		43,930,049,000	44,722,029,584	△ 791,980,584	
事業活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	25,768,851,000	25,158,371,693	610,479,307
		教員人件費	16,650,661,000	16,314,218,973	336,442,027
		職員人件費	7,555,434,000	7,408,288,304	147,145,696
		役員報酬	147,464,000	147,268,527	195,473
		退職給与引当金繰入額	1,415,292,000	1,288,595,889	126,696,111
		教育研究経費	15,254,834,000	14,221,448,337	1,033,385,663
		用品費	538,195,000	586,741,408	△ 48,546,408
		消耗品費	1,103,638,000	1,106,791,271	△ 3,153,271
		光熱水費	1,100,492,000	894,109,845	206,382,155
		通信運搬費	177,596,000	147,212,046	30,383,954

事業活動支出の部	印刷製本費	350,162,000	247,296,556	102,865,444
	旅費交通費	488,114,000	352,674,089	135,439,911
	福利費	30,425,000	26,281,358	4,143,642
	修繕費	1,007,593,000	1,176,367,835	△ 168,774,835
	委託費	3,623,321,000	3,440,385,588	182,935,412
	保守費	326,294,000	310,584,645	15,709,355
	損害保険料	6,710,000	6,449,640	260,360
	賃借料	644,636,000	607,107,092	37,528,908
	奨学費	1,262,419,000	1,052,280,905	210,138,095
	公租公課	109,814,000	72,280,870	37,533,130
	広告費	27,072,000	35,370,764	△ 8,298,764
	諸会費	71,805,000	60,420,069	11,384,931
	補助費	366,370,000	331,035,582	35,334,418
	手数料	1,082,900,000	914,475,355	168,424,645
	会合費	161,945,000	121,120,335	40,824,665
	雑支出	944,000	1,319,127	△ 375,127
	減価償却額	2,774,389,000	2,731,143,957	43,245,043
	管理経費	1,851,418,778	1,851,418,778	0
	用品費	2,583,000	4,092,664	△ 1,509,664
	消耗品費	41,929,000	32,431,999	9,497,001
	光熱水費	71,400,000	45,062,778	26,337,222
	通信運搬費	34,199,000	29,757,178	4,441,822
	印刷製本費	113,598,000	99,003,876	14,594,124
	旅費交通費	71,030,000	75,797,568	△ 4,767,568
	福利費	22,425,000	15,301,561	7,123,439
	修繕費	117,363,600	119,500,597	△ 2,136,997
	委託費	467,760,189	464,613,422	3,146,767
	保守費	54,062,000	44,846,557	9,215,443
	損害保険料	785,000	692,000	93,000
	賃借料	80,831,000	78,137,772	2,693,228
	公租公課	66,378,000	62,355,788	4,022,212
	広告費	185,432,000	168,137,000	17,295,000
	諸会費	21,559,000	43,337,957	△ 21,778,957
補助費	1,000,000	8,285,967	△ 7,285,967	
手数料	109,547,090	102,658,761	6,888,329	
会合費	30,066,000	51,056,304	△ 20,990,304	
補助金返還金	7,753,000	7,753,000	0	
雑支出	149,839,899	195,541,748	△ 45,701,849	
減価償却額	201,878,000	203,054,281	△ 1,176,281	
徴収不能額等	6,496,000	7,122,588	△ 626,588	
徴収不能引当金繰入額	6,496,000	7,122,588	△ 626,588	
教育活動支出計	42,881,599,778	41,238,361,396	1,643,238,382	
教育活動収支差額	1,048,449,222	3,483,668,188	△ 2,435,218,966	

	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	437,104,000	460,699,022	△	23,595,022
		第3号基本金引当特定資産運用収入	194,580,000	215,414,089	△	20,834,089
		その他の受取利息・配当金	242,524,000	245,284,933	△	2,760,933
		その他の教育活動外収入	34,160,000	35,044,886	△	884,886
		収益事業収入	34,160,000	35,044,886	△	884,886
		教育活動外収入計	471,264,000	495,743,908	△	24,479,908
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	
		借入金等利息	21,544,000	21,541,642		2,358
		借入金利息	21,544,000	21,541,642		2,358
		その他の教育活動外支出	0	0		0
		教育活動外支出計	21,544,000	21,541,642		2,358
		教育活動外収支差額	449,720,000	474,202,266	△	24,482,266
		経常収支差額	1,498,169,222	3,957,870,454	△	2,459,701,232
	特別収入	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	0	0		0
		その他の特別収入	75,606,000	328,543,599	△	252,937,599
		施設設備寄付金	59,000,000	156,714,764	△	97,714,764
		現物寄付	0	107,261,832	△	107,261,832
		施設設備補助金	16,606,000	56,715,000	△	40,109,000
		過年度修正額	0	7,852,003	△	7,852,003
		特別収入計	75,606,000	328,543,599	△	252,937,599
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	
		資産処分差額	115,480,000	446,093,972	△	330,613,972
		施設処分差額	32,670,000	239,461,045	△	206,791,045
		設備処分差額	82,810,000	206,632,927	△	123,822,927
		その他の特別支出	816,738,204	816,738,204		0
		過年度修正額	5,636,204	5,636,204		0
		退職給与引当金特別繰入額	811,102,000	811,102,000		0
		特別支出計	932,218,204	1,262,832,176	△	330,613,972
		特別収支差額	△ 856,612,204	△ 934,288,577		77,676,373
		[予備費]	(138,451,982)			360,048,018
		基本金組入前当年度収支差額	281,509,000	3,023,581,877	△	2,742,072,877
		基本金組入額合計	△ 5,465,708,000	△ 3,667,475,358	△	1,798,232,642
		当年度収支差額	△ 5,184,199,000	△ 643,893,481	△	4,540,305,519
		前年度繰越収支差額	△ 22,791,049,000	△ 24,355,678,620		1,564,629,620
		基本金取崩額	0	41,435,512	△	41,435,512
		翌年度繰越収支差額	△ 27,975,248,000	△ 24,958,136,589	△	3,017,111,411

(参考)

事業活動収入計	44,476,919,000	45,546,317,091	△	1,069,398,091
事業活動支出計	44,195,410,000	42,522,735,214		1,672,674,786

[注記] 予備費使用額内訳	管理経費	修繕費	44,097,600
		委託費	50,573,189
		手数料	12,704,090
		補助金返還金	7,753,000
		雑支出	17,687,899
	その他の特別支出	過年度修正額	5,636,204
	予備費使用額合計		138,451,982

退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成 23年 2月 17日付け 22高私参第 11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）に基づく変更時差異 8,111,060,541円について平成 23年度から 10年で均等に繰り入れた額である。

貸 借 対 照 表

2020年(令和2年) 3月31日

(単位:円)

資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	181,446,338,890	168,340,140,070	13,106,198,820	
有形固定資産	105,082,537,502	92,824,231,072	12,258,306,430	
土地	31,108,415,280	21,963,813,796	9,144,601,484	
建物	51,085,989,334	49,210,142,025	1,875,847,309	
構築物	2,215,873,159	2,315,385,628	△	99,512,469
教育研究用機器備品	3,587,899,956	3,554,543,910	33,356,046	
管理用機器備品	137,158,024	117,380,623	19,777,401	
図書	15,667,392,483	15,485,097,149	182,295,334	
車輛舟艇航空機	12,595,614	9,688,889	2,906,725	
建設仮勘定	1,267,213,652	168,179,052	1,099,034,600	
特定資産	71,843,684,655	70,784,156,430	1,059,528,225	
第3号基本金引当特定資産	17,820,823,356	17,140,405,724	680,417,632	
退職給与引当特定資産	6,961,995,020	6,842,270,399	119,724,621	
減価償却引当特定資産	9,422,889,566	23,554,344,898	△	14,131,455,332
施設等拡充引当特定資産	34,699,793,718	20,177,837,696	14,521,956,022	
教材改訂引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0	
教育充実引当特定資産	2,448,864,037	2,558,881,750	△	110,017,713
奨学充実引当特定資産	289,318,958	310,415,963	△	21,097,005
その他の固定資産	4,520,116,733	4,731,752,568	△	211,635,835
電話加入権	22,508,296	22,508,296	0	
施設利用権	3,611,948	4,136,690	△	524,742
教育研究用ソフトウェア	205,499,245	96,896,146	108,603,099	
管理用ソフトウェア	9,475,858	36,007,863	△	26,532,005
ソフトウェア仮勘定	2,915,000	0	2,915,000	
有価証券	50,500,000	50,500,000	0	
収益事業元入金	20,000,000	20,000,000	0	
長期貸付金	16,121,766	21,806,223	△	5,684,457
学生貸費	3,094,870,550	3,660,813,669	△	565,943,119
保証金	752,317,992	819,083,681	△	66,765,689
長期前払金	342,296,078	0	342,296,078	
流動資産	22,767,695,734	21,424,626,216	1,343,069,518	
現金預金	21,518,309,906	19,860,840,782	1,657,469,124	
未収入金	735,546,279	1,117,973,608	△	382,427,329
短期貸付金	9,421,083	10,391,879	△	970,796
前払金	504,418,466	435,419,947	68,998,519	
資産の部合計	204,214,034,624	189,764,766,286	14,449,268,338	

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		25,948,842,850	14,113,690,370	11,835,152,480
	長期借入金	8,547,250,000	411,500,000	8,135,750,000
	長期未払金	3,011,531,508	21,118,320	2,990,413,188
	退職給与引当金	14,390,061,342	13,681,072,050	708,989,292
流動負債		13,614,043,472	14,023,509,491	△ 409,466,019
	短期借入金	865,500,000	1,111,000,000	△ 245,500,000
	未払金	445,137,614	500,756,174	△ 55,618,560
	前受金	11,208,364,570	11,242,639,541	△ 34,274,971
	預り金	1,095,041,288	1,169,113,776	△ 74,072,488
負債の部合計		39,562,886,322	28,137,199,861	11,425,686,461
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		189,609,284,891	185,983,245,045	3,626,039,846
	第1号基本金	168,986,461,535	166,040,839,321	2,945,622,214
	第3号基本金	17,820,823,356	17,140,405,724	680,417,632
	第4号基本金	2,802,000,000	2,802,000,000	0
繰越収支差額		△ 24,958,136,589	△ 24,355,678,620	△ 602,457,969
	翌年度繰越収支差額	△ 24,958,136,589	△ 24,355,678,620	△ 602,457,969
純資産の部合計		164,651,148,302	161,627,566,425	3,023,581,877
負債及び純資産の部合計		204,214,034,624	189,764,766,286	14,449,268,338

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

貸付金・学生貸費・未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

ア. 大学教員及び職員、中央大学高等学校職員、中央大学附属中学校・高等学校職員、

中央大学杉並高等学校職員、中央大学附属横浜中学校・高等学校職員

退職金の支給に備えるため、教員及び職員の一部については期末要支給額 13,507,356,718円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を、また職員の一部については期末要支給額 108,553,100円の100%を基にして神奈川県私立退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

イ. 中央大学高等学校教員、中央大学附属中学校・高等学校教員、中央大学杉並高等学校教員

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,521,571,616円の100%を計上している。

ウ. 中央大学附属横浜中学校・高等学校教員

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 464,125,400円の100%を基にして神奈川県私立退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

なお、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成 23年 2月 17日付け 22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異 8,111,060,541円については、平成 23年度から 10年で毎年度均等に繰り入れている。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

② 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

年度末日の為替相場により円換算している。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、仮受金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

④ 食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 75,556,642,010 円

4. 徴収不能引当金の合計額 27,953,995 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

(単位:円)

種 類	金 額
土 地	9,265,680,193
建 物	2,537,719,906
構 築 物	47,720,786
教育研究用機器備品	44,617,439
図 書	990,000
計	11,896,728,324

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	当年度(2020年(令和 2年)3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	24,468,130,389	26,430,303,000	1,962,172,611
(うち満期保有目的の債券)	(24,446,170,389)	(26,305,493,000)	(1,859,322,611)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	22,036,853,000	21,595,734,500	△ 441,118,500
(うち満期保有目的の債券)	(22,036,853,000)	(21,595,734,500)	(△ 441,118,500)
合 計	46,504,983,389	48,026,037,500	1,521,054,111
(うち満期保有目的の債券)	(46,483,023,389)	(47,901,227,500)	(1,418,204,111)
時価のない有価証券	50,500,000		
有価証券合計	46,555,483,389		

② 明細表

(単位:円)

種 類	当年度(2020年(令和 2年)3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	46,483,023,389	47,901,227,500	1,418,204,111
株式	21,960,000	124,810,000	102,850,000
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	46,504,983,389	48,026,037,500	1,521,054,111
時価のない有価証券	50,500,000		
有価証券合計	46,555,483,389		

有価証券については、期末の実態を反映し、所定の基準によって適正に評価している。
貸借対照表計上額合計は、貸借対照表上の有価証券と各種引当特定資産を合算したものである。

(2) 偶発債務

① 下記について債務保証を行っている。

教職員の住宅資金借入金 6,644,237 円
提携多目的ローン契約に基づく債務保証 6,046,861 円

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 2009年(平成21年)4月1日以降に開始したリース取引

(単位:円)

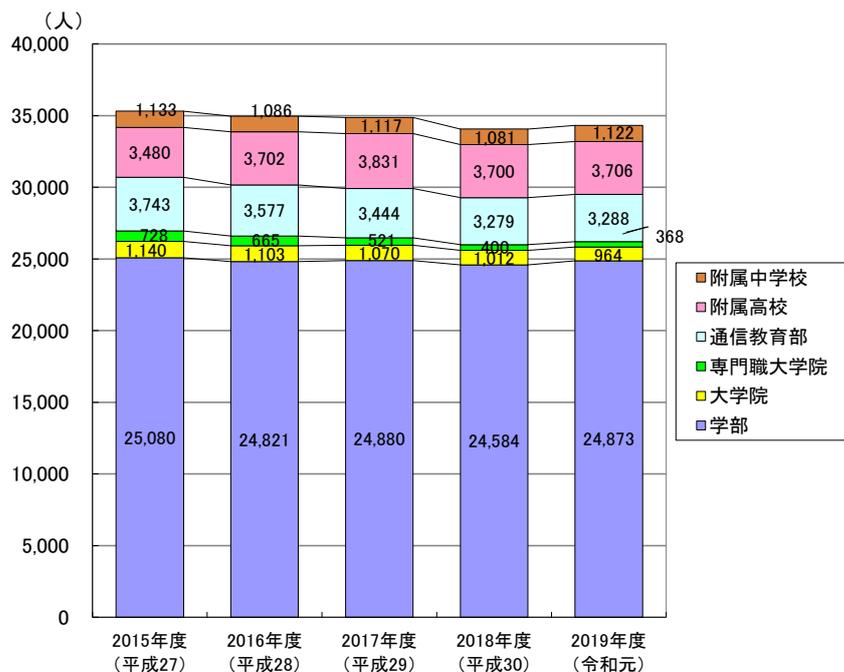
リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,620,504	945,424
計	1,620,504	945,424

(4) 退職給与引当金の計上

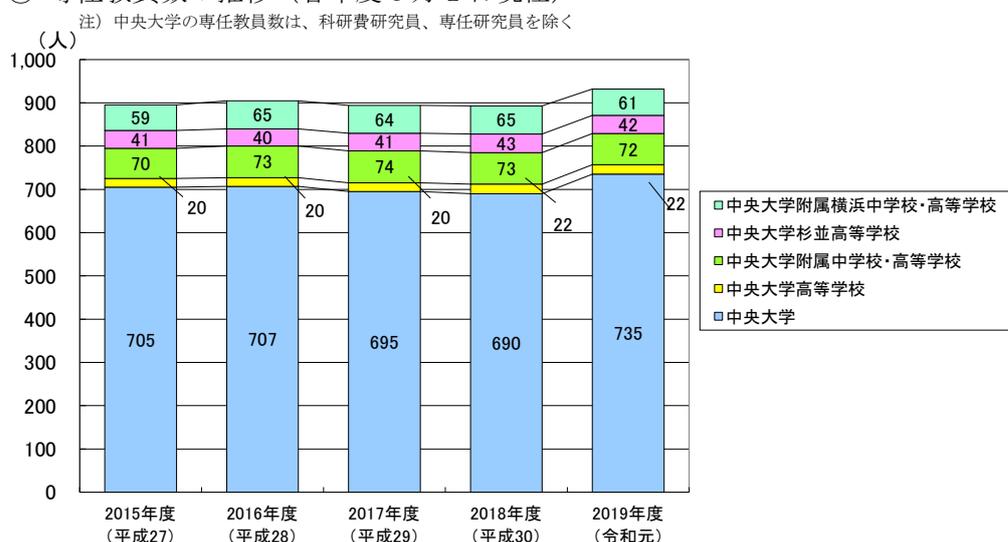
「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成 23年 2月 17日付け 22高私参第 11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は 8,111,060,541円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は 7,299,958,541円、繰入年数は 10年、経過処理年数は 9年である。

(4) 学校法人会計における各種データ

① 学生・生徒数の推移（各年度5月1日現在）



② 専任教員数の推移（各年度5月1日現在）



③ 専任職員数の推移（各年度5月1日現在）



(5) 学校法人会計における財産目録 (令和2年3月31日現在)

① 資産の部	204,214,034,624 円
(7) 有形固定資産	105,082,537,502 円
土地	31,108,415,280 円

土 地		
【校地名称】	【地 積】	【取得価額】
	m ²	円
多摩校地	505,126.54	3,084,434,860
富坂校地	29,282.37	10,390,046,940
駿河台校地	1,942.00	290,938,991
野尻校地	53,717.00	226,546,280
富浦校地	5,770.00	51,929,210
南平校地	7,193.86	643,060,308
戸田校地	2,357.00	11,785,000
堀之内校地	1,120.09	551,382,980
練馬校地	60.21	1,094,643
葉山校地	13,118.27	56,804,690
湯河原校地	1,863.72	6,603,045
市ヶ谷校地	4,122.86	3,968,368,850
東豊田校地	978.07	221,449,206
市ヶ谷田町校地	1,495.26	4,019,157,763
山手校地	9.02	1,453,446
牛久保校地	17,747.73	3,556,092,683
大棚校地	6,082.14	1,012,926,599
小金井校地	47,360.38	2,941,815,586
杉並校地	3,099.00	72,524,200
計	702,445.52	31,108,415,280

建物	51,085,989,334 円
----	------------------

建 物		
【建物名称】	【面 積】	【帳簿価額】
	m ²	円
多摩校舎	217,391.52	26,045,105,874
理工学部校舎	81,031.26	8,936,828,395
駿河台記念館	9,989.25	1,806,360,059
野尻湖セミナーハウス	2,583.44	397,412,794
富浦臨海寮	1,522.81	27,109,298
学友会体育部南平寮	6,412.15	273,411,215
戸田学友会ボート部合宿所	1,294.89	53,751,671
葉山学友会ヨット部合宿所	639.51	79,167,080
硬式野球部合宿所	1,110.89	196,291,079
旧葉山寮	612.85	915,799
旧湯河原寮	273.46	398,803
市ヶ谷校舎	16,674.51	616,276,495
学友会体育連盟東豊田寮	2,045.89	308,634,182
市ヶ谷田町校舎	7,818.47	2,444,875,542
附属横浜中学校・高等学校校舎(牛久保)	14,959.49	2,777,485,983
附属横浜中学校・高等学校校舎(大棚)	569.22	86,231,884
附属高等学校校舎	29,598.73	3,147,725,050
杉並高等学校校舎	13,471.79	2,160,241,244
附属中学校校舎	8,459.11	1,727,766,887
計	416,459.24	51,085,989,334

構築物		2,215,873,159	円
教育研究用機器備品	18,972 点	3,587,899,956	円
管理用機器備品	674 点	137,158,024	円
図書	2,417,224 冊	15,667,392,483	円
車輛舟艇航空機	38 点	12,595,614	円
建設仮勘定		1,267,213,652	円
(イ) 特定資産		71,843,684,655	円
第3号基本金引当特定資産		17,820,823,356	円
退職給与引当特定資産		6,961,995,020	円
減価償却引当特定資産		9,422,889,566	円
施設等拡充引当特定資産		34,699,793,718	円
教材改訂引当特定資産		200,000,000	円
教育充実引当特定資産		2,448,864,037	円
奨学充実引当特定資産		289,318,958	円
(ウ) その他の固定資産		4,520,116,733	円
電話加入権	946 口	22,508,296	円
施設利用権		3,611,948	円
教育研究用ソフトウェア	98 組	205,499,245	円
管理用ソフトウェア	16 組	9,475,858	円
ソフトウェア仮勘定	1 組	2,915,000	円
有価証券		50,500,000	円
収益事業元入金		20,000,000	円
長期貸付金	厚生資金貸付他	16,121,766	円
学生貸費	学生への貸付金	3,094,870,550	円
保証金	建物敷金他	752,317,992	円
長期前払金	国際教育寮関係	342,296,078	円
(エ) 流動資産		22,767,695,734	円
現金預金		21,518,309,906	円
未収入金	私立大学退職金財団交付金他	735,546,279	円
短期貸付金	厚生資金貸付他	9,421,083	円
前払金	在外研究員留学費他	504,418,466	円
② 負債の部		39,562,886,322	円
(7) 固定負債		25,948,842,850	円
長期借入金	校地取得資金他	8,547,250,000	円
長期未払金		3,011,531,508	円
退職給与引当金		14,390,061,342	円
(イ) 流動負債		13,614,043,472	円
短期借入金	校地取得資金他(返済期限が1年以内の借入金)	865,500,000	円
未払金	私立大学退職金財団掛金他	445,137,614	円
前受金	令和2年度授業料他	11,208,364,570	円
預り金	給与所得税他	1,095,041,288	円
差引正味財産		164,651,148,302	円

2. 収益事業会計における 2019（令和元）年度の概要

本学の収益事業は、エクステンションセンター多摩キャンパス事業課が所管しており、大別すると出版、学生サービス及び生命保険代理店業務の3部門で構成され、出版活動を中心に収益力の向上による大学財政への寄与を目指している。

しかし、出版界は1996年をピークに長期低落傾向が続いており、業界全体では販売部数も低調となっている。さらに、インターネットを通じた電子書籍の台頭もあり、本学出版部も書籍の売上は低調な結果となった。

2019年度における各事業部門別の概況は以下のとおりである。

(1) 出版部門の概況

出版界は、出版情報メディアの多様化の中、書籍・雑誌類の年間売上の長期低迷が続いている状況にある。この数年、書店では経営効率の悪い小型店・中型店が減少し、専門書のスペースを縮小し代わりにDVD・CDやゲームソフト等を置くことを経営戦略とする全国展開型の大型書店化がさらに進んでおり、中小出版社の経営状況は一段と厳しくなっている。

大学出版部の出版活動は、研究者の研究成果を世に問うという使命を大きな特色とし、当出版部の出版物は、学部・大学院等の学内機関の教育研究成果を、研究叢書（単行本）、紀要・論集（雑誌類）という形で公刊する「受託出版本」と、本学専任教員等が執筆する学術専門書、教科書等の「自主企画本」に大別される。受託出版については、編集・校正の立場から精度の高い良質な本作りに努力し、自主企画本については、出版助成制度を活用した企画を支援する等を通じて、有意義な刊行企画と点数の増加に向けて積極的な働きかけを行っている。その他、学外からの出版計画にも応じ、当出版部の出版目的に適うものについては「自費出版」として商品化する等、広範な出版事業の展開に努めている。この結果、単行本の出版総点数は創設以来1,210余点に達している。

本年度の出版状況は、単行本については16点（前年度比11点減）の新刊を出版した。その内容は事業課独自の企画による自主企画単行本が2点（前年度比2点減）、研究所等大学機関が発行する叢書等の受託出版が14点（前年度比5点減）、自費出版が0点（前年度比4点減）である。また、4点の単行本について増刷（前年同数）を行った。紀要・学術雑誌類は48点（前年同数）、出版総ページ数は18,782ページ（前年度比3,777ページ減）の実績となった。

営業面では取次会社、有力書店への売り込み活動、特に当出版部刊行書籍の店頭への常設に応じる協力店、常備書店の営業拡大に努めた。今般、都心キャンパス整備等の一環として、出版部分室が所在していた駿河台記念館の建て替え工事のため、一ツ橋ビルへの一時移転となった。移転先では、十分な倉庫・事務スペースの確保ができなかったため、これまで営業活動の中心としていた新規常備書店の獲得、常備セット数の拡大を中止することとした。しかし、これまでの協力店、常備書店に対しては、各書店独自選定による長期委託での配本は継続しており、前年度の21店から31店（前年度比10店増）、配本冊数1,934冊から2,160冊（前年度比226冊増）と増加した。また、新刊案内等の広告については、出版情報の一元化、出版流通のインフラ整備を目的とする出版情報登録センター（JPRO）に加入した。近刊の予約販売、取次会社や書店での仕入れの検討、図書館での購入検討等、活用が期待される。しかし、単行本の出版点数が昨年度より減少したことに加え、当出版部の書籍のほとんどが学術専門書のため、一般書籍に比較して返品率も高く、加えて出版不況の状況下において売上げを回復するには至らなかった。

(単位：千円)

出版部門の支出		出版部門の収入	
売上原価	8,949	製品売上高	22,305
単行本在庫調整勘定	1,045		
受託出版費	86,075	受託出版収入	95,156
販売費及び一般管理費	61,745		
計	157,814	計	117,461
		差引収益	△ 40,353

(2) 学生サービス部門の概況

学生サービス部門には、清涼飲料水をはじめとする各種自動販売機の設置によるサービス提供があり、これらのマージンが手数料収入に計上される。コンビニエンスストア等小売店での廉価販売等の影響もあり、売上実績が低調となったため、手数料収入は 4,928万円（前年度比 228万円減）、これに対する費用は発生しなかったため、差益は 4,928万円（前年度比 228万円減）になった。

(単位：千円)

支 出		収 入	
販売費及び一般管理費	0	手数料収入	49,277
		差引収益	49,277

(3) 生命保険代理店部門の概況

保険代理店業務は、主力商品である「中央大学学生総合補償制度」について、保険契約者を学校法人中央大学として、附属の中学校・高等学校、大学、大学院の加入者を募集している。本年度は、生命保険代理店収入は 291 万円（前年度比 40 万円増）、これに対し、附属の中学校・高等学校募集分を費用として 47 万円（前年度比 6 万円増）計上したため、差益は 244 万円（前年度比 34 万円増）になった。

(単位：千円)

支 出		収 入	
生命保険代理店勘定	466	生命保険代理店収入	2,905
		差引収益	2,439

貸 借 対 照 表

2020年（令和 2年）3月31日現在

中央大学収益事業会計

（単位：円）

科 目		決 算 額			予 定 額	増 減 (△)
		金 額	小 計	合 計		
資 産 の 部	流 動 資 産		493,627,672		489,631,000	3,996,672
	現金及び預金	439,233,000			435,284,000	3,949,000
	売掛金	16,755,951			14,231,000	2,524,951
	貸倒引当金	△ 180,000			△ 156,000	△ 24,000
	商 品	1,900,084			2,468,000	△ 567,916
	製 品	93,660,059			86,152,000	7,508,059
	単行本在庫調整	△ 60,710,278			△ 53,873,000	△ 6,837,278
	未 収 収 益	2,968,856			5,525,000	△ 2,556,144
	固 定 資 産		4		0	4
有形固定資産						
工具器具備品	4			0	4	
資 産 合 計				493,627,676	489,631,000	3,996,676
負 債 の 部	流 動 負 債		42,365,171		42,753,000	△ 387,829
	未 払 金	3,091,484			3,420,000	△ 328,516
	未払法人税等	3,011,000			2,769,000	242,000
	預 り 金	36,262,687			36,564,000	△ 301,313
	固 定 負 債		37,119,715		37,064,000	55,715
	引 当 金					
退職給与引当金	37,119,715			37,064,000	55,715	
負 債 合 計				79,484,886	79,817,000	△ 332,114
純 資 産 の 部	純 資 産					
	元 入 金		20,000,000		20,000,000	0
	利 益 剰 余 金		394,142,790		389,814,000	4,328,790
	その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	394,142,790			389,814,000	4,328,790	
純 資 産 合 計				414,142,790	409,814,000	4,328,790
負 債 ・ 純 資 産 合 計				493,627,676	489,631,000	3,996,676

- [注記]
- 1.有形固定資産及びソフトウェア(耐用年数5年)の減価償却の方法は、定額法によっている。
 - 2.減価償却額の累計額の合計額 4,539,582円
 - 3.棚卸資産の評価方法については、製品は低価法、商品・仕掛品は原価法により評価している。
また、法人税法に基づく単行本在庫調整勘定を計上している。
 - 4.退職給与引当金は、期末要支給額の100%を計上している。
 - 5.貸倒引当金は法定繰入率により計上している。

損益計算書

2019年(平成31年)4月1日から
2020年(令和2年)3月31日まで
中央大学収益事業会計

(単位：円)

科 目	決 算 額		予 定 額	増 減 (△)
	金 額	合 計		
売 上 高		194, 102, 218	210, 057, 000	△ 15, 954, 782
商 品 売 上 高	4, 618, 021		5, 179, 000	△ 560, 979
製 品 売 上 高	22, 305, 326		21, 240, 000	1, 065, 326
受 託 出 版 収 入	95, 155, 912		110, 395, 000	△ 15, 239, 088
受 託 業 務 収 入	15, 569, 109		15, 426, 000	143, 109
生 命 保 険 代 理 店 収 入	2, 905, 014		2, 339, 000	566, 014
手 数 料 収 入	53, 548, 836		55, 478, 000	△ 1, 929, 164
売 上 原 価		114, 847, 828	126, 372, 000	△ 11, 524, 172
売 上 原 価	12, 090, 300		17, 070, 000	△ 4, 979, 700
単 行 本 在 庫 調 整 勘 定	1, 044, 596		△ 3, 223, 000	4, 267, 596
受 託 出 版 費	86, 074, 619		97, 049, 000	△ 10, 974, 381
受 託 業 務 原 価	15, 172, 800		15, 034, 000	138, 800
生 命 保 険 代 理 店 勘 定	465, 513		442, 000	23, 513
売 上 総 利 益		79, 254, 390	83, 685, 000	△ 4, 430, 610
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	61, 744, 999	61, 744, 999	64, 367, 000	△ 2, 622, 001
営 業 利 益		17, 509, 391	19, 318, 000	△ 1, 808, 609
営 業 外 収 益		727, 153	915, 000	△ 187, 847
受 取 利 息 ・ 割 引 料	35, 174		27, 000	8, 174
雑 益	691, 979		888, 000	△ 196, 021
経 常 利 益		18, 236, 544	20, 233, 000	△ 1, 996, 456
特 別 利 益		24, 159, 574	24, 160, 000	△ 426
退 職 給 与 引 当 金 取 崩 益	24, 159, 574		24, 160, 000	△ 426
特 別 損 失		24, 159, 574	24, 160, 000	△ 426
大 学 会 計 繰 入 損	24, 159, 574		24, 160, 000	△ 426
大 学 会 計 へ の 繰 入		10, 885, 312	10, 000, 000	885, 312
税 引 前 当 期 純 利 益		7, 351, 232	10, 233, 000	△ 2, 881, 768
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		0	0	0
当 期 純 利 益		7, 351, 232	10, 233, 000	△ 2, 881, 768
前 期 繰 越 利 益		386, 791, 558	379, 581, 000	7, 210, 558
繰 越 利 益 剰 余 金		394, 142, 790	389, 814, 000	4, 328, 790

(4) 収益事業会計における財産目録 (2020(令和2)年3月31日現在)

① 資産の部		493,627,676 円
(ア) 流動資産		493,627,672 円
現金及び預金	3行 7口	439,233,000 円
売掛金	(株)トーハン 他	16,755,951 円
貸倒引当金		△ 180,000 円
商 品	校歌CD 他	1,900,084 円
製 品	株式会社設立論 他	93,660,059 円
単行本在庫調整		△ 60,710,278 円
未収収益	アペックス(株) 他	2,968,856 円
(イ) 固定資産		4 円
有形固定資産	4点	4 円
② 負債の部		79,484,886 円
(ア) 流動負債		42,365,171 円
未 払 金	共立多摩(株) 他	3,091,484 円
未払法人税等	八王子税務署	3,011,000 円
預 り 金	生命保険料預り 他	36,262,687 円
(イ) 固定負債		37,119,715 円
退職給与引当金		37,119,715 円
差引正味財産		414,142,790 円

監 査 報 告 書

2020年5月29日

学校法人中央大学 理事会 御中

監 事 大 澤 成 美

監 事 黒 田 克 司

監 事 時 津 孝 之

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人中央大学基本規定（寄附行為）第23条の規定に基づき、学校法人中央大学の2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席したほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人中央大学の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表及び活動区分資金収支計算書を含む。）、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び資本金明細表を含む。）、財産目録並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは学校法人中央大学基本規定（寄附行為）に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

独立監査人の監査報告書

2020年5月25日

学 校 法 人 中 央 大 学
理 事 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 原 秀 敬 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 野 寺 勝 ㊟
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、学校法人中央大学の2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人中央大学の2020年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上